

市議会だより



1月13日 新春賀詞交歓会

目次

【平成29年第4回定例会】

議決事項について	2
常任委員会審議結果	3
一般質問	5
議案等の審議結果	11
編集後記	14

発行／垂水市議会
編集／垂水市議会だより編集委員会
鹿児島県垂水市上町114番地
Tel. 0994-32-1111 (358)
メールアドレス
t_gikai@po.city.tarumizu.kagoshima.jp



のものをしつかりと若い子供たちに伝える術をもっているということであり、この資料館の存在理由の大きな一つになるものと実感しました。

○三重県朝日町

この町は、三重県で一番小さい町でありますが、名古屋市や松坂市のベッドタウンとなっており、本市とは状況が違うものの、人口増加率が日本一になったこともあることから、地域づくりと定住対策について、視察を行いました。

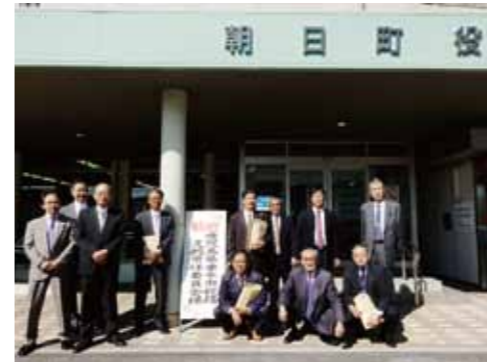
人口の増加率が良くなった理由の一つとして挙げられるのが、朝日町第4次総合計画において6,700人であった。人口を1万人という目標をきちんと挙げ、それに向けて現実的な施策を立ち上げたこともあると感じました。本市においても潮彩町などの宅地事業計画を実行しましたが、朝日町においても同様の宅地開発を行っておりました。朝日町の場合にはその宅地開発においては、住宅メーカーなどや関係団体の力を借りながら取り組んだようです。

また、人口増加が進んだとしても地域づくりが進まなくては、町全体として目指すまちづくりはむずかしいとのことでありました。朝日町の

キャッチコピーは「いきいきと暮らす緑と歴史のまち朝日」となっており、まちづくりの協議会を設置して、まちづくりの推進を図ることを検討されました。そのための土台として住民と町が協力して、町民参加を位置づけ魅力ある住みよい街をつくることを目的とした「朝日町まちづくり条例」を制定しています。

3. 調査での意見・感想及び市への政策提言

今回の視察において、資料館はやはり民間ではなく、市が主体的に動かなくては進まないことを実感しました。また、人口減対策については市、市民、議会が一体になって行うことにより良い結果が出るということが再認識できました。



朝日町における視察

平成30年 第1回定例会会期日程

◎ 2月16日 (金)	本会議
◎ 2月21日 (水)	産業厚生委員会 (補正予算)
◎ 2月22日 (木)	総務文教委員会 (補正予算)
◎ 2月27日 (火)	一般質問
◎ 2月28日 (水)	一般質問 (補正予算)
◎ 3月2日 (金)	産業厚生委員会 (条例・その他)
◎ 3月5日 (月)	総務文教委員会 (条例・その他)
◎ 3月7日 (水)	予算特別委員会 (条例・その他)
◎ 3月8日 (木)	予算特別委員会
◎ 3月9日 (金)	予算特別委員会 (予備日)
◎ 3月12日 (月)	予算特別委員会 本会議
◎ 3月16日 (金)	本会議

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。

※委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。

※2月16日、3月16日の本会議は午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。

※日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

■垂水市議会事務局
Tel. 32-0132 (FAX兼用)
メールアドレス
t_gikai@po.city.tarumizu.kagoshima.jp

市議会へ行こう

編集後記

新しい年が明け、議会も精力的に活動が始まりました。特に今年には、「議会報告会」を各団体との意見交換の場として位置づけ取り組み、今後の政策提案の活動に活かしていくことができるものと考えます。今後この成果を生かしてさらなる議会活動の幅をひろげ、市民の負託に応えられる議会活動へと発展させていくことが求められています。

さて、議会も当初予算を審査する3月議会がはじまります。自治体はそもそも、住民の自治にもとづいて身近な行政を行う機関でもあることから市民の関心も高いものがあると思います。それは、自治体の予算の在り方は、市民のくらしに密接に今後一年間かかわっていくからです。そこで、議員は予算をみるときまず重要になるのは住民のみなさんとの関係でどうなっているかという視点です。来年度は特に、雇用や地域経済、介護保険や国保など大きな課題があります。このような切実な問題に対応しているかどうかも含めて、活発な議論が求められる議会が始まります。ぜひ議会の傍聴にお出かけください。あなたの目で議会を見てください。

(お詫言)

市民のみなさんへ。今回「議会だより」の発行が遅れました。編集等の段取りが悪かったことが原因です。今後、編集の取り組みを見直し、早急に発行できるようにしていきます。

動き出す南の拠点 (物産館・レストラン等)などを可決

平成29年第4回定例会は、11月30日から12月22日まで23日間の会期で開かれ、一般会計補正予算をはじめ、20の議案や請願・陳情が上程され、審議の後、承認されました。可決された主な審議は下記のとおりです。

南の拠点契約

○南の拠点事業は、民間事業所が設計・建設・管理・運営する契約（B棟（物産館・レストラン等）部分）を株式会社総合企業体グループと5億9,405万5千円で契約を行う議案が可決されました。

総合計画基本構想

○平成30年度からの10年間に於ける市の施策の基本となる第5次総合計画の基本構想が上程され、「九つの彩り豊かに健やかな人を育む垂水」をまちの将来像として提案され可決されました。

垂水中央病院・コスモス苑 指定管理者契約

○現在、指定管理者制度を導入されている両施設の平成30年4月1日から10年間に於ける指定管理者契約を公益社団法人肝属郡医師会と引き続き行うこととして上程され、可決されました。

道の駅たるみず 指定管理者契約

○平成27年4月1日から「芙蓉商事」と交わっていた3年間の指定管理契約が平成30年3月31日で終了となることから、指定管理者募集を行ったところ、2社の事業所から応募がありました。

道の駅交流施設指定管理選定委員会において、「株式会社財宝」と契約を結ぶ旨の議案が可決されました。

一般会計補正予算

○補正予算として、10億1,493万2,000円が上程され審議の結果可決されました。
主なものは以下のとおりです。

・ふるさと納税返礼品代
(2億1,973万円)

ふるさと納税寄付見込みを5億円としていたが、昨年を上回る実績となっているため、返礼品代やお礼状等の送料代を追加補正として計上しています。

・種子島周辺漁業対策事業
(1,731万1千円)

垂水市漁協にある加工場で使用する全自動真空包装機を購入するため計上しています。

・浜平地区排水路整備
(6,100万円)

赤迫川から南側の排水路で、南の拠点整備事業で整備している区域内の排水路であるが、排水路は市で管理するのが妥当だろうということから一般会計で整備するため計上しています。

・就学援助費
(164万5千円)

現在、小学校や中学校の入学後に支給されている就学援助費を入学前に支給するよう変更とするため、今回の増額として計上されています。



動き出した南の拠点

◎ 調査日

平成29年10月25日から
平成29年10月27日

1. 概要

○伊勢市古市街道資料館

資料館は、市が建設を行い、資料についても、市が収集したものを展示しています。管理運営については、指定管理者制度に委託しています。資料館の1階は資料室については入館料を徴収していません。これは、この資料館が高齢者の集まる場所としての機能を持っていることから、当初から有料化は検討していません。たこのことでありました。

○松坂市立歴史民俗資料館

資料館はもとも明治時代に図書館として建設されたものであり、長い間住民に利用されてきましたが、図書館が移転したことから歴史民俗資料館としてリニューアルされたものです。運営は市の直営で運営されており、職員も常駐しています。

歴史民俗資料館ということもあり、色々な資料ももちろん展示されています。視察当日、近くの小学校の社会科見学として、小学生が見学を行っており、このことは、地元の歴史そ

また一次産業の70パーセントを林業が占める木材の町であることから、森林政策課を設置し、国や県からの補助制度の活用、いの町から高知市へ流れる仁淀川に対する高知市からの水利権及び一般財源を使って、林業に対する支援を本格的に行っています。

しかしながら、町民の求める施策は道路や福祉などの生活に直結するものが多いこともあることから、「儲かる林業」という考え方で林業の発展、後継者問題の解決をすることに、事業への理解を求めるとともに、具体的には、間伐、森林作業用道路整備、再造林、荒廃竹林除去、担い手支援などの事業を行っています。

○四万十町

四万十町は、2町1村で合併した町で、町内に約20キロメートル間隔で3つの道の駅があり、全て指定管理者制度での運営が行われています。

その中でも規模の大きい道の駅「あぐり窪川」を中心に説明を受けました。「あぐり窪川」の名産は高知県内でも有数の畜産が盛んな町である四万十町、その特色を活かすため、フードコーディネーターへ依頼し、完成した豚まんです。現在は年間60万個



四万十町の視察

2. 調査での意見・感想及び市への政策提言
本市において、市内には病児病後児保育施設はなく、預ける場合には鹿屋市か霧島市しかない。本市内で預けられるような施策が必要であると思われる。また、6次産業化が国内で叫ばれてからしばらく経っているが、あぐり窪川のように何かしらの特産品及び流通の部分で、きちんとした施策を行う必要がある。

総務文教委員会所管事項調査報告

総務文教委員会委員では三重県伊勢市、松坂市及び朝日町にて所管事項調査を行いました。本年度の調査では、当初目的のひとつとして地域交通政策として地域バスについての先進地視察を行い、本市の地域交通政策に活かしたいとの思いがありました。しかしながら、出発直前に、視察受入町が台風被害にあったことから受入を行うことが出来ないとの連絡がありました。そのため、委員と協議を行い、当初の目的ではありませんでしたが、同じく行政の課題となっている歴史資料館建設問題について、先進地の視察を行うこととしました。また、朝日町では、人口減少問題について学んできました。

平成29年第4回定例会に提案された件名と結果一覧

番号	件名	審議結果
議案 第65号	平成28年度垂水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第66号	南の拠点整備事業（B棟）の契約について	原案可決
議案 第67号	第5次垂水市総合計画基本構想について	原案可決
議案 第68号	垂水市立医療センター垂水中央病院の指定管理者の指定について	原案可決
議案 第69号	垂水市立介護老人保健施設コスモス苑の指定管理者の指定について	原案可決
議案 第70号	垂水市道の駅交流施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案 第71号	平成29年度垂水市一般会計補正予算（第5号）案	原案可決
議案 第72号	平成29年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
議案 第73号	平成29年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
議案 第74号	平成29年度垂水市病院事業会計補正予算（第2号）案	原案可決

産業厚生委員会

12月15日に産業厚生委員会が開会され、付託された議案について審議され、原案のとおり可決しました。審議の際の主な質問と回答について紹介します。

主な質疑

**垂水市立医療センター
垂水中央病院及び垂水市立
介護老人保健施設コスモス苑
の指定管理者の指定について**

問 公募によらない方法で選定されたが、公募をした場合応募者があったと思うか。

答 医師や看護師等の人材確保が難しい地域であることから、少し困難な状況ではなかったかと判断する。

問 経年劣化による大規模改修等の対策は、市と肝属郡医師会との間でどういう話し合いになっているか。

答 協議のうえ、対応していくことになるが、基本的には市の施設なので、市が負担するというのが本来の姿であると考えている。

道の駅たるみずの 指定管理者の指定について

問 新たに南の拠点ができれば、みんな人の流れが新しい施設に流れるのではないか。

答 新しい施設に基本的には流れていくと推測するが、新しく指定を受ける業者が企業努力をし、行政としても施設の差別化を図り、新たな集客を見込む手立てを考案することが必要と考えている。

問 3年で期間が更新されているが、会社は計画が立てにくいと思うので最低5年を検討していいものではないか。

答 雇用の安定という視点において、5年という期間も視野に入れて今後検討したい。



産業厚生委員会所管事項調査報告

産業厚生委員会では、高知県高知市、いの町及び四万十町にて所管事項調査を行いました。本年度の調査では、高知市において病児・病後児保育を、いの町においては森林行政を、四万十町においては6次産業化についてそれぞれ視察しました。

◎ 調査日
平成29年10月31日から
平成29年11月2日

1. 概要

○高知市

高知市では、「病児・病後児保育」について視察しました。今回視察したNPO法人にんじん様においては、全国的には珍しい病児等を自宅で見守る訪問型の病児・病後児保育を行っています。

説明の中では、昨今の核家族化、共働き世帯及び一人親世帯の増加により、突発的な病児の世話に対し、病児・病後児保育は子育て世帯で喫緊の課題であるものの、施設型の病児・病後児保育だけでは対応できる人数が少ないことから、視察先法人では訪問型の病児・病後児保育を行っています。

対象児童は軽微な病気のみですが、保護者の代わりに病院に付き添うなど施設型に比べ出来る事の幅が広く、相談件数も多いことから、市民のニーズが大きいと感じられたが、対応できるスタッフ数の確保が課題のようである。

このサービスは、高知市だけでなく近くの田舎と呼ばれるような地域からも相談があることから一過性な事業ではなく、行政の支援や取組が必要になる事業であると実感しました。

○いの町

いの町は、町の90パーセントを森林が占め、

一般会計補正予算案

問 生活保護費の見直しが目レベルであるが、垂水市はどのくらいそうか。

答 都市部の削減は大きいですが、垂水市は微増で1人あたり月額300円ぐらいいである。

問 垂水市のリサイクル率は、現在のどの程度か。

答 平成28年度で資源化率が41・75%で減少傾向にあるため、リサイクル率を上げるための検討をしている。

問 畑の災害復旧工事で、仕事の早い時期に終わっていたが、まだ納付書が送られていないところがあるのはなぜか。

答 工事のうち、業者に国や県の補助工事を優先していただいたため、市の単独事業工事での業者からの書類等の提出が後まわしになっており、現在精査中である。

病院事業特別会計補正予算案

問 医療機器購入費は、機械を購入し、残ったから減額ということか。

答 病院からの資料を基に積算し、当初予算を上げたが、不要なものや



垂水中央病院

来年度に回すものがあり、変更が生じたための減額で、1月以降に入札を行い、3月までに設置する方向である。

総務文教委員会

12月18日に総務文教委員会が開催され、付託された議案について審議され、原案のとおり可決しました。審議の際の主な質問と回答について紹介します。

主な質疑

南の拠点整備事業（B棟）の契約について

問 リスク分担のうち、入居者リスクとあるが、入居者とは誰のことなのか。

答 入居者とは、施設内に店舗展開される方や店舗を持つ事業体と認識している。

問 一般会計を使っているのだし、定期的にしつかりモニタリングしていく必要があると思うがどうなのか。

答 定期モニタリングや日常モニタリングを行うよう契約書に明記することにより、しつかりとした体制ができるものである。

問 もし、万が一事業者が撤退するとか採算が合わないとなった場合にはどのような対応をするのか。

答 経営が始まったときの撤退となれば、基本的に運営の行われる企業が責任を持って進めるため、撤退したらどうなるかといえば基本的には新しい事業者を設定するなどの形になるが、そういうことがないよう運用していきたい。

第5次垂水市総合計画基本構想について

問 今回の基本構想をもとに計画が具体化していくだろうが、空き家等について全然進んでいないがどのよう具体化していくのか。

答 空き家対策については、規則等も作ったが、これからどう具体的に進めていくかが課題である。今後は、具体的な方策として、会社やコンサルへ依頼して、きちんとした基準に基づいた調査を行い、データベース化するなどの方策も検討していきたい。

問 各地域振興計画との整合性はどうか。現行の計画も現実には合っていないのでは。

答 これから策定する基本計画で検討していきたい。連携がキーワードになる。

一般会計補正予算案

ふるさと納税返礼割合は

問 ふるさと納税の返礼品については、寄附金に対してどのくらいの割合になつていたのか。

答 平成28年度については、送料を含め5割以内としていた。平成29年9月までは同様であったが、10月以降は、商品については3割以内、送料を1割5分以内としている。

学校図書整備は

問 今回、一般の方から学校図書館の充実という形で垂水小学校に寄付金をされているが、全体的な予算措置はどのようになっているのか。

答 当初の予算で小学校全部で160万円、中学校で60万円を計上している。また、将来的には、バーコード管理をして、学校間での貸し借りができるようにしていきたい。



学校給食甲子園で出されたメニュー



計画にはスピード感をもって対応を



川尻 達志 議員

問 荒崎の塵芥処理場はもともと平成28年度での撤去が謳われていたが、そのままであり、旧中学校や憩いの家も古くなっているが、垂水市としてどのような方向性・対策を考えているのか。

答 垂水市における公共施設は、築30年以上の建物60パーセント以上を占め、耐震性能等の安全性を確認する必要がある。また、今後維持管理や修繕に多額の費用が見込まれるうえに、人口減少や少子高齢化から、長期的な維持管理・長寿命化・統廃合を通じて財政の負担軽減、平準化を図るため公共施設等総合管理計画を策定し、この計画を基に個別計画を策定していくこととなる。計画の最終年度を平成32年度としているが、短縮できるものは短縮していきたいと考えている。

健康増進や交流人口増のためグラウンドゴルフ場を

問 専用のグラウンドゴルフ場を造

答 グラウンドゴルフ専門施設の整備については「たるスポ」の今後の利用実績や利用者の声などをお聞きし、今しばらくは「見極める」時間が必要ではないかと考えております。

マンパワー不足に対する方策を

問 管理公社や環境整備班の高齢化に伴い、いよいよマンパワーが不足している。65歳を超えた方に対し、福利厚生を含めた勤務体系の変更などが必要になると思うがどうか。

答 現在の日本では、高齢者の7割が65歳を超えても働きたいと考えているとの調査結果があるが、本市における臨時職員の定年は現在65歳としている。今後は、人材確保が難しくなることが予想されるため、政府が掲げる働き方改革の一つである高齢者の就労促進にも鑑み、年齢や体力に応じた職場確保や環境整備、勤務時間短縮制度導入など、雇用延長について検討を行っているところである。

平成29年第4回定例会に提案された件名と結果一覧

Table with 4 columns: 番号 (Number), 件名 (Item Name), 審議結果 (Deliberation Result). It lists 11 items related to budget and administrative matters, all of which were approved (認定).



篠原 静則 議員

・柘原小学校下の海岸整備で魅力ある浜辺を

問 漁礁設置について。特に一本釣り漁の方々を支援する対策事業だと私は考えておりますが、昨年度から実施されております漁礁の設置事業についてお尋ねします。

答 今回地元漁業者及び漁協より要望がありました漁礁は、縦6.7メートル、横6.7メートル、高さ3.5メートルのシェルナース3.5型と呼ばれる漁礁2基と、縦3.6メートル、横3.2メートル、高さ2メートルのセルブロックと呼ばれる漁礁6基を柘原地区沖、水深約43メートルに設置する予定です。

問 柘原小学校下の海岸整備について。海岸は年2回の浜掃除できいいなっています。しかし、人力では出来ない場所が約250メートル程あります。この場所の整備をしていただけないかお尋ねします。

答 環境や景観面での問題があることから、地域の子供達が砂浜での遊



感王寺 耕造 議員

・新城・牛根支所の証明書交付事務等の民間委託の考えは

問 両支所における職員配置と証明書交付事務の件数は。

答 両支所とも3名体制で週4日勤務の再任用職員が1名、週18日勤務と13日勤務の臨時職員が各1名です。有料交付件数は、平成28年度の実績で、新城支所が2,362件、牛根支所が1,867件です。

問 常時2名体制で、1日当たりの有料証明書交付件数は、新城9.7件、牛根7.6件とわずかであり、両地区とも今後人口減少が続いている。証明書交付事務の民間委託の考えはないのか。

答 両支所を廃止した場合、支所設置条例施行規則で定められた事務分掌に支障をきたすのか。今後の両支所の体制についての考え方は。

答 両支所の業務は、証明書交付だけではないため、住民サービスの維持向上とコストの両面から民間委託

は慎重に検討が必要と考えている。各種異動の受付や、国保・年金等の業務については、本庁の担当係と連携して窓口サービスを行う必要がある。現段階においては、支所を廃止した場合の代替策等については、なかなか難しいのではないかと思います。

しかしながら、将来にわたっては人口減少また業務量の縮小ということを考えますと今のあり方ではないのかという課題は当然出てきますので、他の組み合わせも含めて、今後の対応を検討していきます。

問 K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)の取組状況と、申請料・更新手続きへの助成の考えはないのか。

答 女性新規就農者の方が、タマネギで申請中であり、早ければ平成30年2月には、本市で初のK-GAP取得農家になる予定です。

今後の対応としては、ふるさと納税の返礼品に出品されている農家に対して本制度の説明を行い、取得へ向け取り組んでまいります。取得に際する助成については、水産物との兼ね合いもあり、関係課とも調整し、どのような形での支援がいいのか検討していきます。

平成29年 第4回定例会

一般質問

12議員が登壇!

市政を問う

第4回定例会において、12名の議員が一般質問を行いました。



川越 信男 議員

・病児・病後児保育について

問 現在、垂水市には病気の子供を預かってくれる制度や病院がないのですが、子供が急に病気になる場合、やむを得ず仕事を休まなければならない人もおられるとのことあります。ぜひ実現に向けて検討していただきたい。今後の取組について伺います。

答 病児・病後児保育につきましては、子育て支援の充実を図っていく中で、仕事と育児の両立の面からも必須であると考え、市内病児・病後児保育につきましては、子供が突発的な病気になる場合に仕事を休むことなく、安心して働ける環境を築けるよう、子育て支援の中でも優先して取り組まなければならない施策と捉え、今後でもできるだけ早い段階で実現できるよう、引き続き積極的に取り組んでまいります。

・南の拠点整備事業について

問 南の拠点については3つ目の拠点として位置づけ、牛根の道の駅た

るみず、猿ヶ城の森の駅たるみずとの連携を目指していると聞いております。道の駅の指定においては、道の駅たるみずとの関係も考慮する必要がありますがあると考えますが、国との協議の中で、南の拠点における道の駅の機能、特色等についてどのような計画でおられるのか伺います。

答 南の拠点の道の駅の機能の特色でございますけれども、道の駅登録要件の中では、基本方針といたしまして、次の3つを定めております。

一つ目は、人をつなぐ道の駅として、6次化と販路拡大を進める機能を持たせ、消費者と生産者の交流を促進すること、さらに、災害時の防災拠点として救助や支援助物流の中継基地としての整備をすること。

二つ目は、鹿児島市と大隅半島を結ぶゲートウェイ機能を持ち、さらには防犯情報や道路規制情報等の情報発信機能を整備すること。

三つ目は、憩いをつなぐ道の駅として、海や山に囲まれた立地条件を活かし、訪れた皆様が遊びとレジャーを通じて憩える施設を官民連携により整備することとしております。

その他の質問事項

○消防職の体制について
○教育旅行とスポーツ合宿について



堀内 貴志 議員

・防犯カメラの設置が必要では

問 本市で発生した刑法犯認知件数を見ると、過去3年連続で増加傾向を示し、また市内の学校や駐車車両に対する器物損壊事件、女子高校生を狙った連続的な公然わいせつ事件など、これまでにない犯罪も発生している。防犯カメラの設置は犯罪抑止と犯人検挙に結びつく強力な武器になり、他自治体では、防犯カメラの設置補助制度を設けているところもある。本市においても検討できないか。

答 防犯カメラは犯罪の抑止につながることも、早期の事件解決に大きな役割を担っていると認識しているが、購入設置費用が普及低下の一つの要因になっている。防犯カメラ設置に対する補助金交付制度は、普及促進に非常に有効な方策であると考えられる。今後、警察、防犯安全モニター等の意見を参考にしながら、補助の妥当性等について調査研究を行うしていく。

・移動期日前投票車と記号式投票の導入について

問 本市の地形は南北に37キロと広いにもかかわらず、期日前投票所1か所、投票日の投票所が15か所と少なく、特に高齢者にとっては投票所までの距離が遠過ぎるために投票を辞退する人もいると聞いている。移動期日前投票車、記号式投票を導入してはどうか。



徳島県三好市で導入されている「移動期日前投票車」

答 移動期日前投票車の導入は、本市の高齢化が進む中で住民の利便性を図るために非常によい取り組みであると考える。まずは県内市町村の取り組みの状況等情報収集に努め、検討していく。記号式投票については、有権者の利便性が増すとともに無効票、疑問票が減り、開票時間の短縮も期待される。今後調査研究を進めていく。



森 正勝 議員

・(株)財宝が垂水市道の駅交流施設指定管理者の候補として選定された

問 道の駅交流施設の指定管理選定委員会の議論の総括をお願いします。

答 10月11日と16日に選定委員会が行われ委員10名が採点を行い、合計点数の結果、株式会社財宝37.5点、株式会社芙蓉商事35.6点、6点で点数の高かった株式会社財宝が垂水市道の駅交流施設指定管理者の候補として選定された。牛根漁協とタイアップして海鮮小屋の計画や足湯の屋根の増設、所有する市内施設を結ぶ無料送迎バスの運行などの提案が評価につながったのではないかと。

問 Jアラートについてですが、防災無線や携帯用の緊急速報メールで避難や警戒のメッセージが流れた場合、どのように行動すればいいのか教えていただきたい。

答 弾道ミサイル発射の情報伝達時の行動は、屋外にいる時は近くの頑丈な建物の中・地下鉄などの地下施設に、近くに適切な建物がない時は、

設に、近くに適切な建物がない時は、物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭を守ってください。屋内にいる時は、すぐに避難できる所に頑丈な建物があればそちらに避難し、それが出来なければできるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋へ移動する。地震の場合、屋内では、頭を保護し、机の下など安全な場所に避難し、揺れが収まってから最寄りの空き地か、一時避難場所へ避難して、状況により避難場所へ移動する。津波の場合、海岸や河川から直ちに離れ、高台やビルなど、安全な場所へ避難する。

問 マイナンバー制度はスタートから2年で、住民は利便性が実感できず、手続きのわずらわしさや情報管理などの不安を強めています。全国で人口比あたり9%の普及率ですが垂水はどの位か。

答 本市のマイナンバーカードの普及率は、現在7.52%で、全国平均の9.97%、県平均の9.21%と比較すると、2%程低い普及率となっている。本市などのような高齢化率が高い市町村では普及が進まない傾向があります。医療分野などにおける利用が始まれば、普及率も上がるのではないのでしょうか。



村山 芳秀 議員

・マリンス施設運営先は、鹿屋体大検討会で決定へ

問 南の拠点事業について、11月に担当者の交代があった。今議会に提出されている契約書議案の不備など事業推進体制に問題はなかったか。大きな事業推進の場合、過去には対策室・係等を新設して体制整備を図った。今後もマリンス施設の運営や土地開発公社の売買・賃貸の一部の事業推進などがある。事業運営主体となる(株)垂水未来創造商社の具体的な計画を明らかにすべき。民間活力エリアの進捗状況は。

答 南の拠点整備に関しては、施設設計・施工・運営を民間活力で賄うPFI事業制度の導入という初の試みであり、市の職員数も減少しているのので一つの係を新設するより担当課全体で取り組むべきと判断した。大きなプロジェクトであり、人的なもの、仕事量も相当なもので精神的にも大きい影響があった。役割分担の問題も今後の課題であり検討して



北方 貞明 議員

・働き方改革について

問 垂水市職員の働き方改革について、国の働き方改革は、一億総活躍社会の実現に向けての取組で、少子高齢化社会が進む中、将来人口減少が予想され、いかに労働力確保するかが問題の一つである。繁忙期等による仕事量が多いため、長時間労働、サービス残業等で、体調不良、心の病等で垂水市でも長期休職者がいると聞くと、垂水市の働き方改革の取組と長期休職者に対する取組は。

答 働き方改革とは、安倍政権による経済対策の一つで、労働力人口減少に伴い、具体例として長時間労働の改善と、正規・非正規職員の格差是正、高齢者の就労促進が挙げられている。垂水市としては、これまで長時間労働が依然としてあり、本年6月から毎週水曜日にノー残業デーを設けて長時間労働を削減する取組を実施、正規と非正規職員格差是正は、業務内容の状況調査を実施し、処遇改善に繋がる制度改正に取り組み。高齢者就労促進については、職

員の定年退職後の再任用制度や臨時職員等の65歳任用等に取り組んでいる。また、介護に係る時間休暇及び期間内分割休暇取得、待機児童養育者の育児休業再取得が出来る改正を行う。職員の健康を守るため、健康診断、メンタルヘルス診断、ストレッチを実施している。長時間労働については、繁忙期による残業部署また恒久的に多忙のため残業している職員がいる部署がある。長期病気休暇や休職の職員もいる。平成27年度4人中3人、28年度4人中2人、今年度現在まで3人中1人が病気休職している。職場復帰に対しては、症状やその経過を定期的に確認し病状が回復してきた段階で職場復帰に向け試し出勤の計画策定や実施状況など情報共有や意見交換を図り適切な対応に努めている。

問 50年以上前に土地を購入し、現在まで畑を耕作された方と、土地登記人死亡、関係者所在不明のため未登記のままの土地は、土地の所有権利者は誰なのか。

答 一般論として、土地名義人、所有者が死亡した場合は、法定相続人が所有権者となり、法定相続人が複数の場合は、法定相続人全員が継承する。



池之上 誠 議員

・将来へつなぐ垂高生支援
8割の子供には心のエールで

問 垂水高校振興対策事業費の実績及び中央からの進学者2割の現状と少子化の中の将来展望を伺う。

答 平成28年実績は、検定受験者718名（合格率56.3%）、模試受験者203名全額補助142万円、通学費市内13名、市外63名定期実費3分の2補助659万円、東進受講29名全額15万円、その他含め総額982万円である。これまでは高校存続が主眼であったが、これからは垂水市を活性化する垂水高校生の活動基盤の拠点として考えたい。この事業が垂水高校生だけの支援策・投資ではなく市外に通学する8割の高校生や市民への将来につながることを考える。また、垂高生以外は、高校が存続し垂水高校生が頑張る姿が心の支えとなること間接的な支援と考える。

ついて、さらに土地開発公社の資金等、なし崩し的に増大する恐れのある市の事業費について伺う。

答 契約書の作成については、PFI事業の特殊性と専門性があり、双方弁護士を選任し内容を確認してきたものであり十分な契約書である。施設整備費として示した4億3千万円は、基本設計ではなく基本計画・基本構想の類いである。

土地取得については当初計画40筆、内34筆契約締結、3筆交渉継続中、3筆が事業同意を得られず断念し、開発行為の変更申請手続き中であり、配置計画の設計変更も一部行った。土地開発公社が、用地取得造成整備を行い、整備後、売却賃貸により事業資金を回収する計画であり、処分先相手として、垂水市、国、民間企業等を想定している。駐車場を見直すことで市の投資を少なくしてはとの指摘だが、市整備部分については、施設用の駐車機能や、防災対策の一環としての支援基地等の機能発揮のためのオープンスペースの確保も必要であり、市民生活を守り地域経済の拠点の目的からも現行案を進める。

その他の質問事項
○観光行政について



川畑 三郎 議員

・地域の農業生産活動に支援
を農業後継者不足が心配だ

問 国による減反廃止が来年度から始まります。今年度の実施状況は。

答 昭和44年に開始された食用米の生産量を調整する減反政策は、平成25年に戸別所得補償モデル対策から経営所得安定対策等と事業名を変更して、現在まで継続しています。本事業に米の直接支払交付金は、農業者167名、69ヘクタールの主食用米の作付面積に対し、386万円が交付されました。

問 減反対策により、飼料用作物、WCS用稲の今年度の取組状況は。

答 WCS用稲とは、稲が完熟する前に稲を刈り取り、稲と茎を丸ごと発酵するための作付する稲です。肉用牛や乳用牛の餌として供給する場合作付可能で、主食用米として横流しすることは法令で禁止、平成29年度は、14名の耕種農家及び18名の畜産農家から24ヘクタールの作付がありました。交付予定額は199

万円あります。

問 中山間地域等直接支払制度は、平成12年度から開始され、農業生産活動を支援しています。現在の取組状況は。

答 中山間地域等直接支払制度は、中山間地域等の農業生産条件の不利を補正し、農業生産活動を将来に向けて維持する活動の支援を目的として、平成12年度から開始、現在は平成27年度からの第4期対策事業で5年間の協定を締結し、面積に依じて一定額の交付金が交付されます。9集落が協定を締結、水路、農道管理の共同活動、草刈、共同利用機械等の購入もあります。多面的機能を増進する活動に資するものとして、景観作物のコスモス、ヒマワリの作付、小学校の稲作の農業体験学習の取組もあります。

問 平成26年度から国の指導で、農地中間管理指導制度が導入されました。現在の状況は。

答 県地域振興公社内の農地中間管理機構を農地の中間受け皿として農業委員会とも連携しながら、農地利用の最適化を目指す事業です。平成29年度は32.9ヘクタール農地が貸し借りされています。



持留 良一 議員

・市民のいのちと暮らし
応援し安心できる生活へ

問 介護保険料の負担が高齢者の生活に大きな影響を与えています。介護保険料は、低年金・無年金・低収入の高齢者の負担能力を超えている現状があります。

ゆえに、介護保険料の引き下げ・据え置きは高齢者の生活といのちを守るためにも不可欠と考えます。「基金」等を活用して保険料の引き下げ・据え置きをする必要があると考えるが見解を伺います。

答 現在、次期計画を策定中で、保険料額についても試算を重ねていて、制度上すでに1号被保険者の負担割合の引き上げが決定していて、ある程度の保険料値上げをお願いしなければならぬ見込みとなっています。介護準備基金は平成29年度末見込みは1億2,165万円。これまでも基金を繰り入れて、介護保険料の引き上げを抑制しており、これまでと同様基金の一部を繰り入れて介護保険料の上昇を抑える方向で検討して

います。

問 0歳児への子育て支援問題です。日本では子供の子育てへの社会的なサポートがきわだたて弱く、働くことと子どもを産み育てることとの矛盾が広がり、出産・子育てが困難な国になっていると指摘されています。それをカバーするように自治体はがんばっています。そこで子育ての経済的負担を軽減し支援する取り組みで、0歳児おむつ支援の取り組みについて、経済的支援で安心して子育てできる環境を整えるためにも検討の必要性があるのではないかと。

答 「まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン」において、「出産・子育て環境の充実」は重点項目として位置づけています。子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、産み育てやすい環境づくりを進めるように定めています。このようなことから、子育て世帯のニーズに定める形で新たな負担軽減策の検討に入っています。負担軽減策として、購入費用の助成、育児全般にかかる用品等について、本市独自の方策を検討しているところです。

その他の質問事項
○国民健康保険税の値上げ対策問題



梅本 勇 議員

・子育て支援 病児・病後児
保育事業所の開設を

問 子育て支援の病児・病後児保育事業については、市外2か所の施設を利用すれば助成するとなっているが、これまでの実績は。保育園等や小学校の保護者へのアンケートでは70パーセント程が開設を望んでいるようですが、市内に開設はできないか。

答 実績については、平成25年度から今年度11月末まで合計29人の利用ですべて鹿屋市の施設となっている。子育て支援策の中でも優先しなければと考慮しており、開設は医療機関への設置を念頭に検討をしている。

・潮彩町からの避難道路を
新庁舎建設候補地は安心安全か

問 今年になって鹿児島湾を震源とする地震が頻発している。潮彩町は人口で市内3番目の振興会です。津波が発生し住民が一齐に高所や高台に避難する光景を相定すると、ドラッグモリ前の道路のみでは十分かと不安の声が聞かれる。潮彩町からの新たな避難道路建設はできないか。新庁舎建設の候補地は、現在地、市民館、錦江町の土地開発公社地の3か所となっているが、海抜的に津防災面から見れば、もっと安心安全な候補地は考えられないか伺う。

答 潮彩町からの避難道路は議員御指摘のとおり臨海道路の一本です。道路整備については優先的に整備することとし、地域住民の意見を踏まえながら調査、研究してまいりたい。

新庁舎建設の3候補地に対しては、4つの視点による調査を行っており、さらに、パブリックコメント等の結果を総合的に判断し、評価の中にひとつでも不適があった場合は、改めて他の候補地を選定する必要があると考えます。

その他の質問事項
○新規作物ミシマサイコの栽培状況



垂水市子育て支援センター